

参考和訳

モルガン・スタンレー、2023 年度第 2 四半期決算を発表

純営業収益は 135 億ドル、1 株当たり利益は 1.24 ドル、有形株主資本利益率は 12.1%

[ニューヨーク、2023 年 7 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2023 年度第 2 四半期 (2023 年 4 月 1 日 - 2023 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 131 億ドルに対し、135 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.24 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 25 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.39 ドル¹だった。2023 年度第 2 四半期は、人員削減に関連する 3 億 800 万ドルの退職費用²による影響を受けた。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は、厳しい市場環境においても堅調な業績を達成した。第 2 四半期は不透明なマクロ経済環境と顧客による事業活動の低迷のなかで始まったものの、より明るい状況で終わることができた。当社の戦略に即して、引き続き顧客資産を引き付け、ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務では合算で 1,000 億ドルの新規資産が加わり、年初来で 2,000 億ドル以上の資産の獲得につながった。当社の法人・機関投資家向け証券業務は不透明なマクロ環境の下でも市場をうまく乗り切った。堅固な資本ポジションをもって今四半期を終え、2 年連続で普通株 1 株当たり配当を 0.075 ドル引き上げた。当社は堅固な資本水準を維持しつつ、様々な市場環境においても成長を遂げる能力があることに引き続き自信を持っている。」

業績のハイライト

- 各事業部門が引き続き厳しい市場環境を乗り切り、同社の純営業収益は 135 億ドル、純利益は 22 億ドルとなった。
- 同社の有形株主資本利益率は 12.1%だった⁵。
- 2023 年度上期の費用効率性比率は 75%となった⁶。今四半期の費用には、3 億 800 万ドルの退職費用²と 9,900 万ドルの統合関連費用を含んでいる。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.5%だった¹⁶。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 57 億ドルは、市場環境が前年同期よりも良くないなかで、顧客の事業活動の低迷を受け、投資銀行業務が引き続き振るわなかったことと、株式・債券業務の業績が低下したことを反映している。
- ウェルス・マネジメント業務は、900 億ドルの新規純資産を引き付け⁷、純金利収入の増加と従業員繰延報酬制度による押し上げ効果を反映し、純営業収益は過去最高の 67 億ドルに達した。税引き前利益率 25.2%⁸は、人員削減に関連した退職費用²による人件費の増加、統合関連費用、及び貸倒引当金の増加を反映している。
- 資産運用業務の純営業収益は、1 兆 4,000 億ドルの顧客預り・管理資産(AUM)ならびに資産の純流入を受けて、純営業収益が 13 億ドルとなったことを反映している。

業績の概要^{3,4}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2023 年度第 2 四半期	2022 年度第 2 四半期
純営業収益	\$13,457	\$13,132
貸倒引当金	\$161	\$101
人件費	\$6,262	\$5,550
人件費以外の費用	\$4,222	\$4,162
税引前利益 ⁹	\$2,812	\$3,319
同社に帰属する純利益	\$2,182	\$2,495
費用効率性比率 ⁶	78%	74%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$1.24	\$1.39
1 株当たり純資産	\$55.24	\$54.46
1 株当たり有形純資産	\$40.79	\$40.07
株主資本利益率	8.9%	10.1%
有形株主資本利益率 ⁵	12.1%	13.8%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$5,654	\$6,119
投資銀行業務	\$1,075	\$1,072
株式	\$2,548	\$2,960
債券	\$1,716	\$2,500
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$6,660	\$5,736
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹⁰	\$1,856	\$1,717
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹¹	\$22.7	\$28.5
新規純資産(10 億ドル) ⁷	\$89.5	\$52.9
融資(10 億ドル)	\$144.7	\$143.6
資産運用業務		
純営業収益	\$1,281	\$1,411
AUM(10 億ドル) ¹²	\$1,412	\$1,351
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$1.1	\$(3.5)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 61 億ドルに対し、57 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年同期の 16 億ドルに対し、10 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、全体として前年同期比横ばい:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、既公開株式売出及び転換社債発行の増加を主因として、前年同期比で増収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格債の発行増加を主因として、前年同期から増収となった。

本文は 2023 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 14%減:

- 株式の純営業収益は、前年同期から減少した。これは、顧客活動の低下と市場におけるボラティリティ低下を背景とした現金及びデリバティブ商品の減収が主因である。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 31%減:

- 債券の純営業収益は、堅調だった前年同期に対し、顧客活動の低迷と市場におけるボラティリティ低下を背景として、金利を除くほとんどの商品の減収により、前年同期比で減少した。

その他:

- その他の収益は、ローンヘッジの影響を除く時価評価損の縮小、純金利収入および企業向け融資手数料の増収、及び一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損益が前年同期の損失に対し今期は利益を計上したことを主な要因として、増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金の増加は、商業用不動産関連の悪化と、ポートフォリオ全体における緩やかな増加が主因である。

総費用:

- 人件費は、人員削減に関連した退職費用²と運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連した費用を主因として、減収に伴う裁量的報酬の減少で一部相殺されたものの、増加した。
- 人件費以外の費用は、訴訟費用の減少を主因として、テクノロジーへの投資と執行関連費用の増加で一部相殺されたものの、前年同期比で減少した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 2 四半期	2022 年度第 2 四半期
純営業収益	\$5,654	\$6,119
投資銀行業務	\$1,075	\$1,072
アドバイザー	\$455	\$598
株式引受	\$225	\$148
債券引受	\$395	\$326
株式	\$2,548	\$2,960
債券	\$1,716	\$2,500
その他	\$315	\$(413)
貸倒引当金	\$97	\$82
総費用	\$4,580	\$4,483
人件費	\$2,215	\$2,050
人件費以外の費用	\$2,365	\$2,433

本文は 2023 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 57 億ドルに対し、67 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁹は 17 億ドルとなり、報告ベースの税引前利益率⁸は 25.2%だった。

純営業収益は、前年同期比 16%増となった：

- 資産運用手数料収入は、市場下落を主因とする資産水準の低下を反映して前年同期から 2%減少した。
- トランザクション収益¹⁴は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損益が前年同期の損失に対し今期は利益を計上した影響を除くと、2%減少した。これは前年同期と比べた顧客活動水準の低下を要因としている。
- 純金利収入は、金利上昇を主因として、顧客による預金残高の再配分が続くなかで証券口座のスイープ預金が減少したことで一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金の増加は、全体として商業用不動産関連の悪化によるものである。

総費用：

- 人件費は、人員削減に関連した退職費用²と運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用を要因として前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、テクノロジーへの投資、訴訟費用、オフィス占有費用、プロフェッショナルサービス費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 2 四半期	2022 年度第 2 四半期
純営業収益	\$6,660	\$5,736
資産運用手数料収入	\$3,452	\$3,510
トランザクション収益 ¹⁴	\$869	\$291
純金利収入	\$2,156	\$1,747
その他	\$183	\$188
貸倒引当金	\$64	\$19
総費用	\$4,915	\$4,196
人件費	\$3,503	\$2,895
人件費以外の費用	\$1,412	\$1,301

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 13 億ドルと、前年同期から 9%減少した。税引前利益⁹は、前年同期の 2 億 4,900 万ドルに対し、1 億 7,000 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 9%減：

- 資産運用及び関連手数料収入は、資産価値の前年同期比での低下と資金流出の累積的影響による顧客預り・管理資産(AUM)の減少を主因として、前年同期から減少した。

本文は 2023 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、プライベートファンドにおける未払い成功報酬が減少したことを要因として、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損益が前年同期の損失に対し今期は利益を計上したことで一部相殺されたものの、前年同期から減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、未払い成功報酬の減少を主因として、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用と人員削減に関連した退職費用²で一部相殺されたものの、前年同期から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 2 四半期	2022 年度第 2 四半期
純営業収益	\$1,281	\$1,411
資産運用及び関連手数料収入	\$1,268	\$1,304
成果連動型報酬及びその他収益	\$13	\$107
総費用	\$1,111	\$1,162
人件費	\$544	\$605
人件費以外の費用	\$567	\$557

その他の事項

- ・ 2023 年度第 2 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 10 億ドル買い戻した。
- ・ 同社は、期限を設定せずに複数年にわたって流通普通株式を最大 200 億ドル買い戻す計画を再認可した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.85 ドルに決定した。これは、現在の配当から 0.075 ドルの引き上げである。配当は 2023 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2023 年 8 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 15.5%となり、6 月 30 日時点でバッファーを含む総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 220 ベースポイント上回り、2023 年 10 月 1 日時点で有効となるバッファーを含む総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 260 ベースポイント上回ると予想される。

	2023 年度第 2 四半期	2022 年度第 2 四半期
資本¹⁵		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.5%	15.2%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.4%	16.9%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.9%	15.5%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.8%	17.1%

本文は 2023 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

レバレッジベース資本

Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	6.7%	6.6%
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	5.5%	5.4%
普通株式買戻し		
自社株買い(100万ドル)	\$1,000	\$2,738
株式数(100万)	12	33
平均株価	\$83.86	\$82.05
期末の流通普通株式数(100万)	1,659	1,723
税率	21.0%	23.6%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2022 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2023 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2023年度第2四半期と2022年度第2四半期はそれぞれ1億3,300万ドルと1億400万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² 同社は人員削減に関連して2023年度第2四半期に3億800万ドルの退職費用を計上し、事業セグメント別では以下の通り計上した: 法人・機関投資家向け証券業務2億700万ドル、ウェルス・マネジメント業務7,800万ドル、資産運用業務2,300万ドル。
- ³ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ⁴ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁵ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権と無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を差し引いたものである。
- ⁶ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用全体の比率である。2023年度第2四半期の同社の業績は、税引前の統合関連費用9,900万ドルを含んでおり、そのうち7,500万ドルはウェルス・マネジメント業務で、2,400万ドルは資産運用業務部で計上されている。
- ⁷ ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。
- ⁸ 税引前利益率は、税金費用計上前の損益を純営業収益で除したものである。
- ⁹ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

本文は2023年7月18日付のモルガン・スタンレーの2023年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- ¹² AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2023年7月18日)時点の推定値である。
- ¹⁶ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2022年12月31日を期末とする2022年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ 同社の2023年度第2半期と2022年度第2四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約785億ドルと約778億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆4,000億ドルと約1兆5,000億ドル)を用いている。

本文は2023年7月18日付のモルガン・スタンレーの2023年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。